

事業評価票（監理団体への支出予算）

37	消防防災資料センター運営業務委託（東京消防庁）	団体名	（公財）東京防災救急協会	区分	委託	28年度予算額	111,324 千円	27年度決算額	106,865 千円	
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる年代が消防について楽しく学ぶことができ、全ての人々の「防火・防災への興味」を喚起し、防災思想の普及啓発、当庁が展開する各種施策等を分かりやすく発信する施設として、消防防災資料センターを運営する。本事業の運営には、防災に関する高度な知識・技術・経験を持つインストラクターが不可欠であり、消防経験者が多数所属する本協会に委託することで、効率的な事業執行を図っている。 									
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成4年度の開館から28年3月までの来館者数は延べ355万人であり、歴史を通じた防火防災意識の高揚と防災行動力の向上及び当庁の施策等の普及に成果を上げている。 当庁が保有する貴重な歴史資料を確実に次世代に引き継ぐため、限りある展示・収蔵スペースの有効活用と資料の劣化対策を行う必要がある。 									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災及び熊本地震発災以後、都民の防災に対する意識が非常に高まっており、こうしたニーズを的確にこたえていくことが当庁に強く求められている。歴史を通してあらゆる世代への防火防災思想の普及啓発、防災行動力の強化に寄与するとともに、当庁が展開する各種施策等を分かりやすく発信していくため、常設展示室の改修を行うなど、引き続き運営費を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)
							29年度見積額	112,252 千円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、防災思想の普及啓発、東京消防庁が展開する各種施策等を分かりやすく発信する施設を運営するものである。 事業の実施に当たっては、災害現場での実体験を踏まえた対応方法等の説明が不可欠であり、高度な知識や技術、経験を有する東京消防庁OBを有する本協会への委託は妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	(継続実施)	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 消防行政に関する豊富な知識と経験を有している本協会の活用により、平成27年度の来館者数は、204,645人と開館以来最も多い人数となっており、防災思想の普及啓発等に効果的な運営を実施していると認められるため、見積額のとおり予算計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)
							29年度予算額	112,252 千円		
38	駅務機器の保守点検業務委託（交通局）	団体名	東京交通サービス（株）	区分	委託	28年度予算額	809,814 千円	27年度決算額	747,032 千円	
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 都営地下鉄各駅に設置の駅務機器の通常保守点検、駅務ネットワークの保守、故障時の障害対応及び消耗品の交換等の業務を委託している。 都営地下鉄は年間約9億5千万人のお客様が利用し、各種システムは他の鉄道会社と緊密に連携しており、システムの安定稼働が不可欠である。そのため、駅務機器の保守管理に関するノウハウを有し、緊急時にも迅速に対応が可能な本会社へ委託している。 									
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 更新される駅務機器への対応、運賃改定に伴う機器改修等への対応など、的確かつ迅速に対応している。 今後想定される新たな乗車券の導入や老朽化に伴う機器更新に対して円滑かつ迅速に対応していく。 									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 更新される駅務機器のメンテナンス、一貫した保守を実施するとともに、都営交通独自のT o K o P o対応機器の管理なども引き続き円滑かつ確実に実施している。 労務単価が上昇する中、適切なコスト管理により経費の抑制をしつつ、円滑かつ確実な業務を実施している。 駅務機器故障時の緊急連絡体制も引き続き維持し、24時間安定的な稼働に対応している。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)
							29年度見積額	891,652 千円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、改札機等の機器の通常保守点検、故障時の障害対応及び消耗品等の交換を含むメンテナンス業務を行うものであり、安全管理上交通局との一体的な執行体制が必要な業務である。 本会社は、緊急時における交通局の初動体制に合わせた連絡体制を構築しているとともに、これらの機器の保守管理に精通していることなどから、本会社への委託は妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	(継続実施)	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> システムの安定的な稼働を確保するため、改札機器の保守業務全般に関する幅広い知識と技術を有する本会社への委託は妥当であり、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)
							29年度予算額	891,652 千円		